

四半期報告書

(第26期第1四半期)

自 平成26年4月1日

至 平成26年6月30日

株式会社オートウェーブ

千葉県稲毛区宮野木町1850番地

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	3
1 株式等の状況	3
(1) 株式の総数等	3
(2) 新株予約権等の状況	3
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	3
(4) ライツプランの内容	3
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	3
(6) 大株主の状況	3
(7) 議決権の状況	4
2 役員の状況	4
第4 経理の状況	5
1 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
2 その他	10
第二部 提出会社の保証会社等の情報	11

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月14日
【四半期会計期間】	第26期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社オートウェーブ
【英訳名】	AUTOWAVE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 廣岡 大介
【本店の所在の場所】	千葉県稲毛区宮野木町1850番地
【電話番号】	043-250-2669
【事務連絡者氏名】	常務取締役 廣岡 勝征
【最寄りの連絡場所】	千葉県稲毛区宮野木町1850番地
【電話番号】	043-250-2669
【事務連絡者氏名】	常務取締役 廣岡 勝征
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第1四半期連結 累計期間	第26期 第1四半期連結 累計期間	第25期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	2,318,138	2,099,037	10,483,216
経常利益又は経常損失(△) (千円)	19,596	△72,998	225,109
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失(△) (千円)	15,398	△44,754	164,701
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	15,398	△44,754	164,701
純資産額 (千円)	2,410,525	2,515,074	2,559,829
総資産額 (千円)	9,713,933	9,406,307	9,633,069
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額(△) (円)	1.07	△3.10	11.40
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	24.8	26.7	26.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第25期第1四半期連結累計期間及び第25期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第26期第1四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項につきましては、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）におけるわが国経済は、金融政策及び経済対策の効果から、一部の企業では収益の改善が見られるものの、消費税増税前の駆け込み需要の反動減など、先行きは依然として不透明な状況が続いておりました。

当カー用品業界におきましては、消費税増税後の国内新車・中古車需要の落ち込みにより、全般的に厳しい状況となりました。

そのような中、当社グループでは、「中期経営計画2013」をさらに発展させ、新たに将来を見据えた「中期経営計画2014」を策定し、収益性と経営効率の向上、並びに競争力の強化による経営基盤の確立を目指して、お客様への親切の徹底により、リピーターとなるお客様の確保と新たなお客様の獲得に取り組んでおります。

商品別の売上高につきましては、板金・塗装や車検、車販売事業が前期実績を上回り堅調に推移いたしました。その他の事業につきましては前期実績にいたらず、全体としては前期比9.5%の減収となりました。売上総利益につきましては、板金・塗装や車検事業が売上とともに堅調に推移いたしましたが、その他の事業につきましては売上の減少を受け達成にいたらず、全体としては前期比10.2%の減益となりました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は2,099百万円（前期比9.5%減）、営業損失は86百万円（前年同四半期は営業損失2百万円）、経常損失は72百万円（前年同四半期は経常利益19百万円）、四半期純損失は44百万円（前年同四半期は四半期純利益15百万円）となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は9,406百万円と、前連結会計年度比226百万円(2.4%)の減少となりました。負債は6,891百万円となり前連結会計年度末比182百万円(2.6%)の減少、純資産は2,515百万円で、前連結会計年度末比44百万円(1.7%)の減少となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.1ポイント増の26.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

カー用品業界におきましては、カーユーザーの消費節約志向や若者のクルマ離れなど、引き続き市場縮小傾向が続くものと思われまます。

その様な厳しい事業環境の中、当社グループでは「中期経営計画2013」をさらに発展させ、新たに「中期経営計画2014」を策定し、経営基盤の強化に取り組んでまいりたいと考えております。

収益性の向上については、車検・整備、板金・塗装といったメンテナンスサービスと、タイヤ交換などの消耗品の提供を更に注力することで、売上総利益率を改善して収益性の向上を目指します。また、地域ごとの競争環境に合わせた売場作りで商品とピットサービスの提供を行ない、並びに、顧客満足度の向上を図ってまいります。

また、引き続き経費削減を徹底するとともに、在庫管理の徹底とロスの防止、並びに、保有資産の有効活用を図ってまいります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,600,000
計	39,600,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,451,000	14,451,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	14,451,000	14,451,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	14,451,000	—	1,451,175	—	1,611,819

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,449,800	144,498	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	14,451,000	—	—
総株主の議決権	—	144,498	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」には、証券保管振替機構名義の株式が300株（議決権の数3個）含まれておりません。

②【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社オートウェーブ	千葉県稲毛区宮野木町1850番地	200	—	200	0.0
計	—	200	—	200	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第25期連結会計年度

清和監査法人

第26期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間

仰星監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	573,120	544,378
受取手形及び売掛金	393,359	266,282
商品及び製品	778,458	820,747
その他	330,449	320,469
貸倒引当金	△4,492	△4,109
流動資産合計	2,070,895	1,947,769
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,707,056	4,719,360
減価償却累計額	△1,970,774	△2,004,015
建物（純額）	2,736,282	2,715,344
土地	2,512,186	2,512,186
その他	1,246,501	1,255,878
減価償却累計額	△998,398	△1,003,885
その他（純額）	248,102	251,993
有形固定資産合計	5,496,571	5,479,523
無形固定資産	42,206	39,951
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,897,034	1,815,881
その他	173,815	170,653
貸倒引当金	△47,517	△47,517
投資その他の資産合計	2,023,332	1,939,017
固定資産合計	7,562,110	7,458,493
繰延資産	63	44
資産合計	9,633,069	9,406,307
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	448,862	357,709
1年内返済予定の長期借入金	50,000	50,000
未払法人税等	7,113	1,401
賞与引当金	5,350	8,060
ポイント引当金	10,517	9,683
固定資産撤去費用引当金	3,150	3,150
その他	529,709	423,902
流動負債合計	1,054,702	853,906
固定負債		
長期借入金	4,473,121	4,473,121
長期預り敷金保証金	990,555	1,012,208
資産除去債務	388,925	391,093
その他	165,935	160,903
固定負債合計	6,018,538	6,037,326
負債合計	7,073,240	6,891,232

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,451,175	1,451,175
資本剰余金	1,611,819	1,611,819
利益剰余金	△503,009	△547,764
自己株式	△155	△155
株主資本合計	2,559,829	2,515,074
純資産合計	2,559,829	2,515,074
負債純資産合計	9,633,069	9,406,307

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	2,318,138	2,099,037
売上原価	1,535,328	1,396,012
売上総利益	782,809	703,024
販売費及び一般管理費	785,389	789,434
営業損失(△)	△2,580	△86,410
営業外収益		
受取手数料	35,425	25,616
廃棄物リサイクル収入	8,663	8,297
その他	5,798	5,805
営業外収益合計	49,887	39,719
営業外費用		
支払利息	27,551	25,986
その他	159	322
営業外費用合計	27,711	26,308
経常利益又は経常損失(△)	19,596	△72,998
特別損失		
固定資産除却損	1,250	—
減損損失	1,197	—
特別損失合計	2,447	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	17,149	△72,998
法人税、住民税及び事業税	2,641	2,121
法人税等調整額	△890	△30,365
法人税等合計	1,750	△28,244
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	15,398	△44,754
四半期純利益又は四半期純損失(△)	15,398	△44,754

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	15,398	△44,754
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	15,398	△44,754
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,398	△44,754
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	49,220千円	50,293千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

当社グループは店舗ごとを基礎とした「自動車用品販売等事業」の単一セグメントであるため記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

当社グループは店舗ごとを基礎とした「自動車用品販売等事業」の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	1円7銭	△3円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	15,398	△44,754
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	15,398	△44,754
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,450	14,450

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成26年 8月12日

株式会社オートウェーブ

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 金井 匡志 印

業務執行社員 公認会計士 宮島 章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オートウェーブの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オートウェーブ及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成26年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成25年8月7日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成26年6月24日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。